

各専門部会における議論

第5回くらし復興専門部会（11月2日実施）

○復興計画（素案）および計画を実行していくにあたっての留意点について議論。

<主な議論内容>

公的な支援が必要な人たちに、関係各者が連携して寄り添い続けることが必要。

- ・ 自分で復興できる人たちは自分たちで進むことができるが、そうでない人たちの復興や自主性を町として応援していく、というスタンスが重要。
- ・ 熊本県全体で関連死が増えてきている。当初の混乱の影響が出てきてしまっている。見なし仮設住宅も含めて、関連死が増えていかないように、関係各者と連携しながら、積極的に活動できるようなサポートをお願いしたい。

災害公営住宅の整備にあたっては、「コミュニティ全体を構築する」という意識が必要。

- ・ 災害公営住宅と自力再建の間を埋めることも必要。災害公営住宅は維持にお金がかかる。災害公営住宅だけに焦点を絞るのではなく、様々な層の人たちが住む、居住者にとっての問題を引き起こさないようにする、といった意識や具体的な工夫が必要。

今回の災害への対応を検証・反省することが、防災力の向上につながる。

- ・ 発災後の行政組織としての対応について、検証が必要。その上で、今後の自然災害への対応に向けて、行政としてどのような訓練をしていくのかを検討すべき。
- ・ 震災記念公園やメモリアル回廊について、位置やどのような場所をつなぐかが重要。

町役場内外の関係各者が連携し、計画を確実に遂行することが必要

- ・ 計画の実行の際には、実施主体となる課に加えて、全体の調整役となる組織が必要。
- ・ シンボルプロジェクトはハードルの高い目標を目指しているが、ぜひ実現して欲しい。ただし、町職員のみでは実現は難しい。大学や民間による活動を町の施策に取り込んでいくべき。いろいろな人たちにどう手伝ってもらうかを町職員には考えて欲しい。
- ・ 地域にはそれぞれの特徴、課題がある。それぞれの地域性に応じた計画が必要。

第5回復興まちづくり専門部会（10月27日実施）

- 市街化区域及び市街化調整区域におけるまちづくりの方向性について議論。
- 復興計画（素案）および計画を実行していくにあたっての留意点について議論。

＜主な議論内容＞

公共交通を補完するために歩行者及び自転車の動線を検討し整備することが大事。

- ・歩行者や自転車の動線整備が不十分なのが益城町の課題。道路ネットワークだけでなく、バス停、自転車及び歩行者の動線を併せて検討し整備することで、公共交通を補完することができる。通学路のあり方、経路についても検討しておくことが大事。
- ・防災計画においても、公園及びオープンスペースの位置と歩行者や自転車ネットワークをうまく絡み合わせることが重要。

個々の施策を独立して捉えるのではなく、組み合わせて総合的に考えることが重要。

- ・内水対策にあたっては、排水路の復旧、調整池の検討、ポンプ施設の検討、公園との併設、河川堤防の嵩上げ、宅地の嵩上げ、施設の維持管理費等を含めて総合的に検討していくことが重要。
- ・市街地においては、商業地のあり方、住宅地のあり方について、将来的な地域にあり方を総合的に検討し取り組むことが大事。
- ・市街化調整区域の復興においては、具体的な取り組みを検討することが必要。

災害公営住宅はスピード感を持って、環境を含めた整備を進めることが必要。

- ・安全な通学路の検討整備、高齢者が公共交通で病院等に移動できることを実現する必要がある。
- ・建設スケジュールについては、出せる範囲は早期に公開することが、住民の安心感につながる。また、アンケート調査は、ましきラボの調査結果を踏まえ、住民意向を検討することが良い。みなし仮設入居者を対象にすることはプラスだが回収率に不安あり。

役場の位置決定は、行政と議会が連携して覚悟を決めて取り組んでいくことが重要。

- ・役場の位置を早く決めないと、県道拡幅も災害公営住宅の建設もすべて遅れる。

第5回産業復興専門部会（11月1日実施）

○復興計画（素案）および計画を実行していくにあたっての留意点について議論。

＜主な議論内容＞

災害公営住宅は「総合的な暮らしやすさ」を意識しつつ、必要な数を整備するべき。

- ・ 災害公営住宅は必要ではあるが、長期的には町の財政圧迫につながるという側面もある。本当に必要としている人を対象として整備を進めるとともに、自力での住宅再建を促す支援策を合わせて行うことが必要。
- ・ ハード面のみを意識するのではなく、公共交通、商業施設、健康面など総合的に考えて整備を進めることが必要。

計画策定段階から、実行体制を担保することが必要。

- ・ シンボルプロジェクト、取組について、実施主体を明確にしておくことが必要。すべてを町職員だけで実現することは難しいので、住民、国・県・周辺市町村、大学、民間と連携しながら進めていくことが必要。
- ・ 役場内体制について、各課横断で進めるために調整役となる組織があることが重要。
- ・ 10年間という長期計画であるため、途中段階の姿を意識しながら進めることが重要。

賑わいの創出につながる取組が必要。

- ・ 町の中心部にホームセンターやショッピングモールを誘致する、仮設商店街を整備する、といった取組により、賑わいの創出を目指すべき。

町内の様々な資源を「つなげる」ことで、魅力ある地域づくりを目指すべき。

- ・ 従来の農産品に新たな魅力・付加価値をつけることが、益城のブランド化につながる。
- ・ 体験型観光に農産品や特産物を活用することも有効。
- ・ 町内の公共交通を充実させることで各地区をつなげることが、農業の活性化に有効。
- ・ メモリアル回廊の整備にあたっては、震災遺構と拠点、従来からの町の観光スポット（益城 33 箇所めぐりなど）をつなげることが有効。